

安全衛生年間計画書の集計結果（令和3年度計画書分）

長野労働局管下各労働基準監督署では、毎年、県内各事業場に対して、労働災害に関する問題点を明確にし、改善のための具体的な実施事項等を盛り込んだ「安全衛生年間計画書」を作成し、効果的な取組をお願いするとともに、作成した計画書を所轄の労働基準監督署に提出するようお願いしています。

添付の統計データは、令和3年度分の計画書のうち、労働者数30人以上の規模の事業場の記載内容について集計した結果をとりまとめたものです。

【 図 表 一 覧 】

1 安全衛生年間計画書の提出状況

表1 対象事業場数（業種別等）

表2 対象事業場数および提出率の推移

図1 提出率の推移

2 リスクアセスメントの導入状況

図1 リスクアセスメントの導入状況（令和3年度）

図2 リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移

図3 化学物質リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移

3 職場におけるメンタルヘルス対策の実施状況

表・図1 メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合の推移

図2 メンタルヘルスケアの項目別取組状況（令和3年度、規模30人以上）

図3 ストレスチェック制度の実施状況（令和3年度、事業場規模別）

表2 メンタルヘルスケアの項目別取組状況（事業場規模別、全業種）

表3 メンタルヘルス対策取組事業場の状況

4 職場における受動喫煙防止対策の実施状況

表1 全面禁煙の事業場の割合の推移

表2 分煙の事業場の割合の推移

表3 受動喫煙防止対策（全面禁煙＋分煙）を実施している事業場の割合の推移

表4 受動喫煙防止対策の実施状況（詳細：業種別、規模別等）

1 安全衛生年間計画書の提出状況

表 1		対象事業場数(業種別等)				
事業場規模	業種	実施年度等	令和3年度 対象事業場	令和2年度 対象事業場	対令和2年度 増減(件数・%)	
		労働者数 30人以上	製造業	郵送先事業場数	1514	1627
提出事業場数	1229			1228	1	0.1%
提出率(%)	81.2%			75.5%	5.7ポイント増	
建設業	郵送先事業場数		215	222	7	-3.2%
	提出事業場数		190	184	6	3.3%
	提出率(%)		88.4%	82.9%	5.5ポイント増	
運輸業	郵送先事業場数		361	359	2	0.6%
	提出事業場数		299	285	14	4.9%
	提出率(%)		82.8%	79.4%	3.4ポイント増	
林業	郵送先事業場数		10	11	1	-9.1%
	提出事業場数		9	7	2	28.6%
	提出率(%)		90.0%	63.6%	26.4ポイント増	
上記以外 の事業	郵送先事業場数		2652	2796	144	-5.2%
	提出事業場数		1755	1715	40	2.3%
	提出率(%)		66.2%	61.3%	4.9ポイント増	
計	郵送先事業場数		4752	5015	263	-5.2%
	提出事業場数		3482	3419	63	1.8%
	提出率(%)		73.3%	68.2%	5.1ポイント増	
労働者数 30人未満	計	郵送先事業場数	3213	2899	314	10.8%
		提出事業場数	1743	1632	111	6.8%
		提出率(%)	54.2%	56.3%	2.1ポイント減	

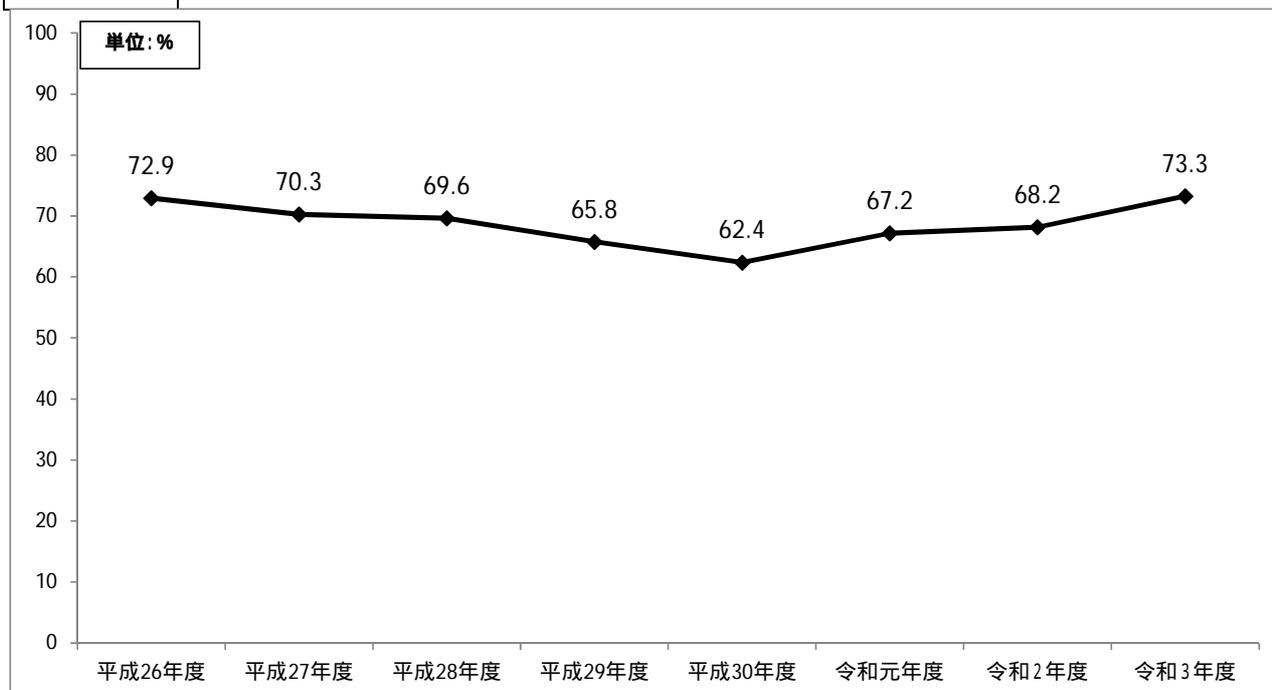
表 2

対象事業場数および提出率の推移

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業場規模 労働者数30人以上	郵送先事業場数	4664	5450	4803	4859	5473	4876	5015	4752
	提出事業場数	3402	3830	3345	3195	3414	3277	3419	3482
	提出率(%)	72.9	70.3	69.6	65.8	62.4	67.2	68.2	73.3

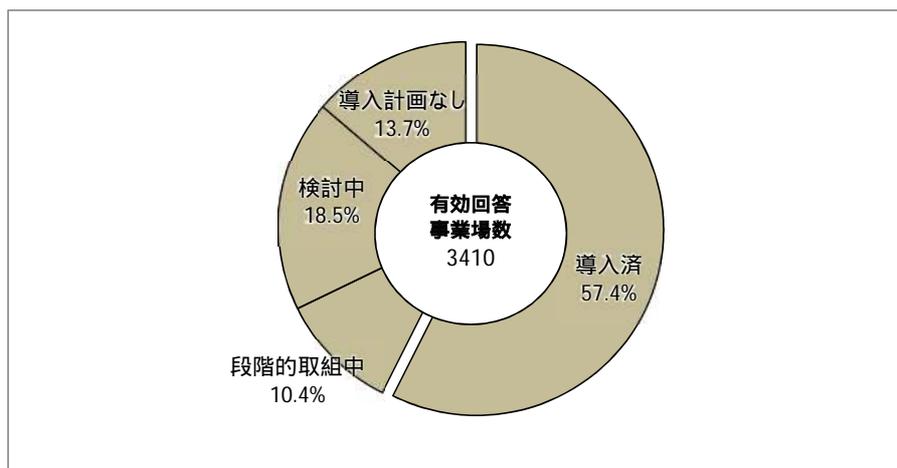
図 1

提出率の推移



2 リスクアセスメントの導入状況

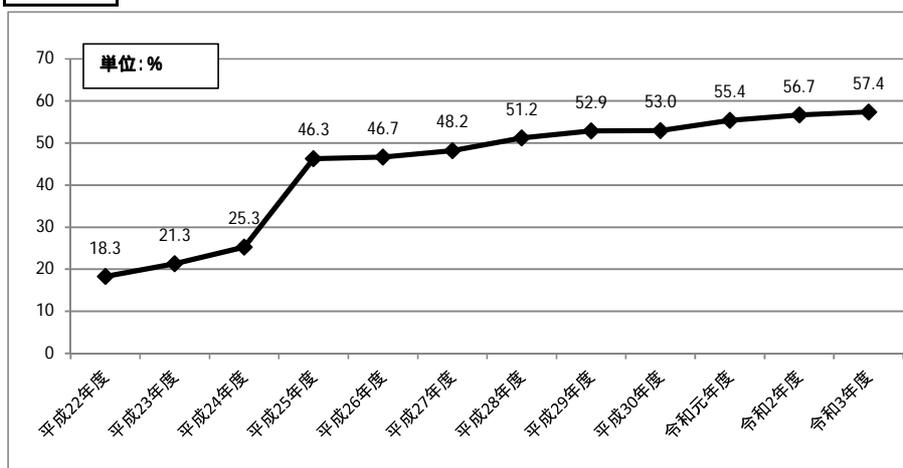
図 1 リスクアセスメントの導入状況



令和3年度安全衛生年間計画書による集計

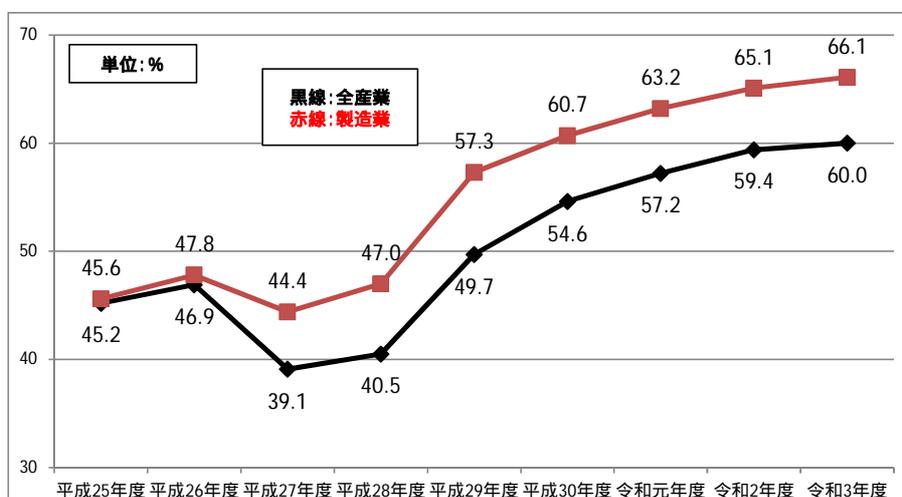
規模30人以上で、有効回答事業場数は、不明・無回答の事業場を除いたものであること。

図 2 リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移



規模30人以上で、有効回答事業場数(不明・無回答の事業場を除いたもの)を母数としていること。

図 3 化学物質リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移

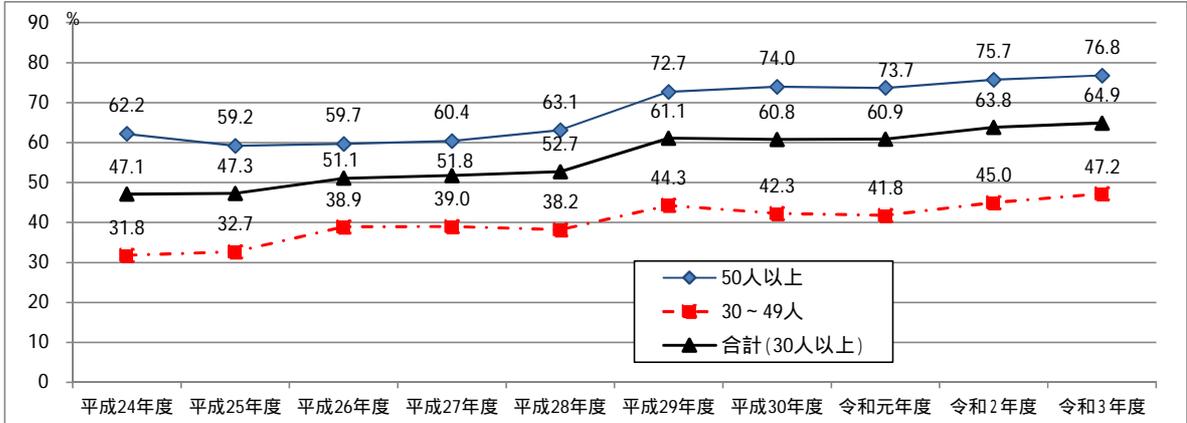


規模30人以上で、有効回答事業場数(不明・無回答及び適用なしと回答した事業場を除いたもの)を母数としていること。

3 職場におけるメンタルヘルス対策の実施状況

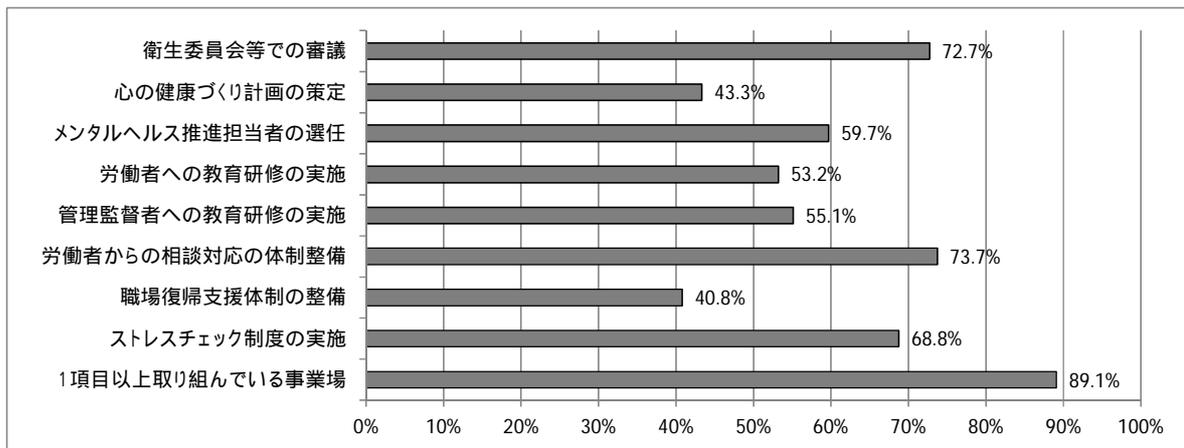
表・図 1 メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
50人以上	62.2	59.2	59.7	60.4	63.1	72.7	74.0	73.7	75.7	76.8
30～49人	31.8	32.7	38.9	39.0	38.2	44.3	42.3	41.8	45.0	47.2
合計(30人以上)	47.1	47.3	51.1	51.8	52.7	61.1	60.8	60.9	63.8	64.9



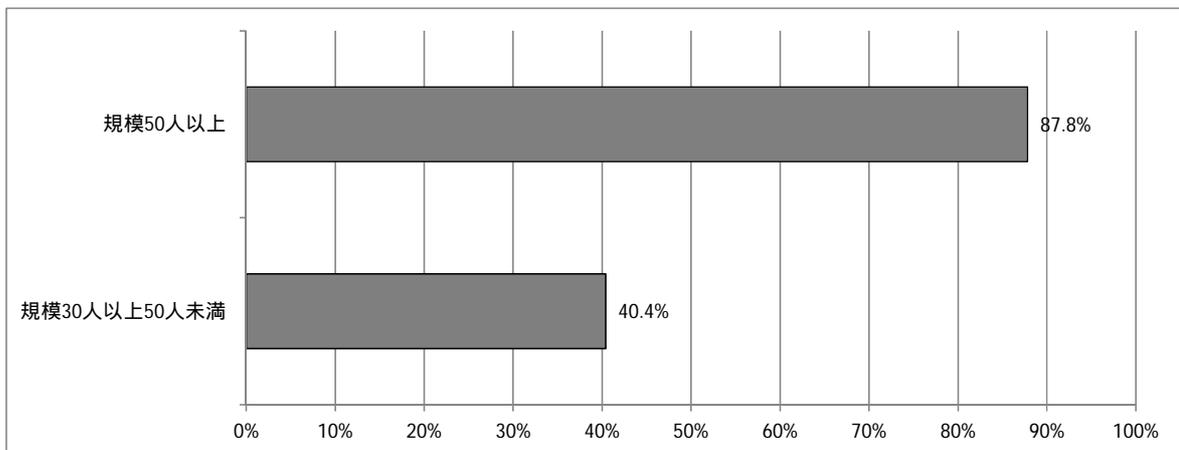
令和3年度安全衛生年間計画書による集計で、提出事業場数を母数としていること。
メンタルヘルス対策の取組状況(8項目)のうち、4項目以上を取組んでいる事業場を「取組事業場」としていること。
各年度は集計年度で、前年度の状況であること。

図 2 メンタルヘルスカアの項目別取組状況 (令和3年度、規模30人以上)



令和3年度安全衛生年間計画書による集計で、提出事業場数を母数としていること。

図 3 ストレスチェック制度の実施状況 (令和3年度、事業場規模別)



令和3年度安全衛生年間計画書による集計で、提出事業場数を母数としていること。

表 2

メンタルヘルスケアの項目別取組状況(事業場規模別、全業種)

事業場規模 項目	労働者数 50人以上		労働者数 30人以上50人未満		合計(30人以上)	
	実施 事業場数	実施 事業場 割合	実施 事業場数	実施 事業場 割合	実施 事業場数	実施 事業場 割合
衛生委員会等での調査審議	1729	83.1%	803	57.3%	2532	72.7%
「心の健康づくり計画」の策定	1064	51.1%	445	31.8%	1509	43.3%
事業場内メンタルヘルス推進担当者の選任	1465	70.4%	614	43.8%	2079	59.7%
労働者への教育研修の実施	1240	59.6%	613	43.8%	1853	53.2%
管理監督者への教育研修	1309	62.9%	611	43.6%	1920	55.1%
労働者からの相談対応の体制整備	1741	83.7%	826	59.0%	2567	73.7%
職場復帰対策支援体制の整備	1028	49.4%	393	28.1%	1421	40.8%
ストレスチェック制度の実施	1828	87.8%	566	40.4%	2394	68.8%
A 1以上の項目取組事業場(B + C)	2010	96.6%	1093	78.0%	3103	89.1%
B 1以上3以下の項目取組事業場	412	19.8%	432	30.8%	844	24.2%
C メンタルヘルス対策取組事業場 (4項目以上)	1598	76.8%	661	47.2%	2259	64.9%
年間計画書提出事業場	2081	100.0%	1401	100.0%	3482	100.0%

令和3年度安全衛生年間計画書による集計で、提出事業場数を母数としていること。

各年度は集計年度で、前年度の状況であること。

表 3 メンタルヘルス対策取組事業場の状況

事業場規模等 業種	労働者数 50人以上		労働者数 30人以上50人未満		合計・全体 (労働者数30人以上)	
	提出 事業場数	取組事業場 数・割合	提出 事業場数	取組事業場 数・割合	提出 事業場数	取組事業場 数・割合
製造業	808	625 77.4%	421	148 35.2%	1229	773 62.9%
建設業	74	63 85.1%	116	53 45.7%	190	116 61.1%
運輸業	126	93 73.8%	173	91 52.6%	299	184 61.5%
林業	3	2 66.7%	6	3 50.0%	9	5 55.6%
その他の事業	1070	815 76.2%	685	366 53.4%	1755	1181 67.3%
合計・全体	2081	1598 76.8%	1401	661 47.2%	3482	2259 64.9%

事業場規模30人以上の状況 : 取組事業場数2259(64.9%)

注:メンタルヘルス対策の取組状況(8項目)のうち、4項目以上を取組んでいる事業場を「取組事業場」としていること。

4 受動喫煙防止対策の実施状況

表 1 全面禁煙の事業場の割合の推移(全産業)

年度等 規模別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対29年度比較
事業場規模50人以上	22.3%	21.5%	20.7%	29.9%	33.2%	10.9%
事業場規模30人以上50人未満	21.5%	21.6%	23.5%	29.6%	30.5%	9.0%

表 2 分煙の事業場の割合の推移(全産業)

年度等 規模別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対29年度比較
事業場規模50人以上	75.5%	76.3%	77.7%	69.6%	66.5%	-9.0%
事業場規模30人以上50人未満	73.9%	74.1%	72.1%	68.4%	68.1%	-5.8%

表 3 受動喫煙防止対策(全面禁煙 + 分煙)を実施している事業場の割合の推移(全産業)

年度等 規模別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対29年度比較
事業場規模50人以上	97.8%	97.8%	98.4%	99.5%	99.7%	1.9%
事業場規模30人以上50人未満	95.4%	95.7%	95.6%	98.0%	98.6%	3.2%

安全衛生年間計画書による集計

有効回答事業場数(無回答の事業場を除いたもの)を母数としていること

各年度は集計年度で、前年度の状況であること。

表4 受動喫煙防止対策の実施状況(詳細:業種別、規模別等)

業種・事業場規模		項目					合計 B
		全面禁煙	分煙	検討中	計画なし	無回答 A	
製造業	労働者数50人以上	141	657	2	1	7	808
	労働者数30人以上50人未満	84	326	7	2	2	421
	全体(労働者数30人以上)	225	983	9	3	9	1229
建設業	労働者数50人以上	21	52	0	0	1	74
	労働者数30人以上50人未満	29	83	1	2	1	116
	全体(労働者数30人以上)	50	135	1	2	2	190
運輸業	労働者数50人以上	12	113	0	0	1	126
	労働者数30人以上50人未満	21	148	1	1	2	173
	全体(労働者数30人以上)	33	261	1	1	3	299
林業	労働者数50人以上	2	1	0	0	0	3
	労働者数30人以上50人未満	2	4	0	0	0	6
	全体(労働者数30人以上)	4	5	0	0	0	9
その他	労働者数50人以上	509	550	3	0	8	1070
	労働者数30人以上50人未満	287	385	5	1	7	685
	全体(労働者数30人以上)	796	935	8	1	15	1755
合計	労働者数50人以上	685	1373	5	1	17	2081
	労働者数30人以上50人未満	423	946	14	6	12	1401
	全体(労働者数30人以上)	1108	2319	19	7	29	3482
合計	労働者数50人以上	有効回答事業場数(B - A)					2064
	労働者数30人以上50人未満	有効回答事業場数(B - A)					1389
	全体(労働者数30人以上)	有効回答事業場数(B - A)					3453

規模別	対策別		
	全面禁煙	分煙	全面禁煙 + 分煙
事業場規模50人以上	33.2%	66.5%	99.7%
事業場規模30人以上 50人未満	30.5%	68.1%	98.6%